

5. ホスト機関からのコミットメント (英語で記載)

2012年1月30日

文部科学省 宛

ホスト機関名 大阪大学
ホスト機関の長の役職・氏名 総長・平野俊夫
署名

「世界トップレベル研究拠点プログラム」に採択された「大阪大学免疫学フロンティア研究センター」に関し、以下に示す事項について責任をもって措置していくことを確認する。

<中長期的な計画への位置づけ>

※ 「当該拠点をホスト機関の中長期的な計画に明確に位置づけ」ということに関し、どのような計画にどのような形で位置づけるかについて具体的に記載。

大阪大学は、第1期中期計画（FY2004～FY2009）において、“科学技術・産業技術の発展を支え21世紀の人間社会と文化のあり方を模索する応用的研究及び先端的研究など、緊急度の高い研究テーマに柔軟に対応する”という研究の方向性を掲げていた。これはまさしくWPIセンターのホスト機関が担うべきことと一致する。

第1期中期計画の後半、IFReCはWPIプログラムの5拠点のひとつとして採択され、活動をスタートした（2007）。大学の第2期中期計画（FY2010～FY2015）においては、第1期中期計画に掲げた目標を更に発展させた“世界トップレベルの研究を推進するという理念のもと、各研究組織（研究科・附置研究所・センター等）の特徴を活かし、様々な研究分野の知識を高めるとともに学際的・融合研究を促進し、基礎から応用までの幅広い研究を支援するイノベーション創出拠点の構築を目指す”という目標が掲げられている。このことは、大阪大学はIFReCがWPIプログラムの拠点として採用された理由およびWPIセンターとしての目標について理解していることを明確に示している。

<具体的措置>

※ 以下のそれぞれの事項について、具体的措置を記載。

- ① 該拠点が、拠点運営及び拠点における研究活動のために、本プログラムからの支援額と同程度以上のリソースを当該拠点に参加する研究者が獲得する競争的資金等の研究費、ホスト機関からの現物供与等（人件費の部分負担、研究スペースの提供等）もしくは外部からの寄付等により確保するに当たり必要な支援を行う。

設立初期 2007～2010 年度において、大阪大学は IFReC に対して WPI プログラムの支援額と同程度以上のリソースの提供により WPI センターの基盤作りをする支援を行った。具体的な内容は以下のとおりである。

- 1) WPI 予算の全ての間接経費を IFReC へ配分し、その立上げ当初の経費に使用できるようにした。
- 2) 融合型生命科学総合研究棟 (10 階建て、広さ 9,258 m²) の建設により、全ての主任研究者に国際水準の研究室スペースを提供した(2009 年竣工)。
- 3) SPF 動物用の IFReC 動物実験施設 (4 階建て、広さ 2,482 m²、5,000 ケージ、SPF マウス 25,000 匹収容) の建設に必要な財政支援をした。
- 4) IFReC が免疫学において世界トップレベルの機関としての活動に不可欠な坂口教授を主任研究者として京都大学から招聘するためのテニュア・ポストを提供した。
- 5) IFReC 研究者へ学内競争的資金の申請資格を与えた。
- 6) 学内予算により雇用されている事務職員 2 名を IFReC に配属した。

これらの事項に加えて、大阪大学は IFReC が WPI 支援額と同程度以上のリソースを確保できるような方策をとり続ける。

②拠点運営に一定の独立性を確保するため、「拠点構想」実施に当たって必要な人事や予算執行等に関し、実質的に拠点長が判断できる体制を整える。

大阪大学は拠点長にIFReCを管理運営するための実質的な人事や予算配分に関する決定権を与えている。しかし、主任研究者の採用や年間予算のような重要事項についてはセンター運営委員会および代議員委員会にて審議承認が必要である。事務部門長は拠点長と副拠点長との調整役として拠点長を全面的に支援するとともに、再編成された事務部門を通して管理業務を遂行する。このように、拠点長は文字通りトップダウン方式で意思決定し、IFReCの主任研究者が研究に専念できるような研究環境の改革を行うことができるようになっている。

③機関内研究者を集結させるに当たり、ホスト機関内の他の部局における教育研究活動にも配慮しつつホスト機関内での調整を積極的に行い、拠点長を支援する。

大阪大学の他の部局の研究者が常勤の研究者としてWPIに加わる場合、大学は間接経費などの経費により、人員補充を支援する。また、他部局の研究者がIFReCと兼任する場合、その研究者は教育業務を減免される。大学はWPIと他部局間のリソースの共有／交換を支援する。

④機関内の従来の運営方法にとらわれない手法（英語環境、能力に応じた俸給システム、トップダウン的な意志決定システム等）を導入できるように機関内の制度の柔軟な運用、改正、整備等に協力する。

IFReCはWPIセンターに相応しい優れた研究環境を維持するために、大阪大学の既存の雇用制度（年俸制を含む）を採用した。現在の制度がIFReCの運営に適合しない場合、大阪大学ではその見直し補完することを検討する。新システムは柔軟に運営されるべきであり、大学はWPIセンターとして機能するために、システムおよびその運営が確実に行われるようにサポートする。

- 1) IFReCは、雇用した研究者の退職手当が、IFReCおよび他の機関での総勤務年数に基づいて支払われるようにする。
- 2) 海外からの招聘教授の住居は、IFReCが手配し敷金および権利金は支払う必要はない。
- 3) 優秀な研究者を雇用するために、俸給に関しては本人の能力に応じて、既存の制度とは異なる方式で決定することができる。
- 4) 英語力の高い事務スタッフを大学内外から雇用し、採用後に実地研修を行う。

上述の項目は、大学の関連部門によって必要に応じて協議する。

海外からの招聘教授および研究者の為に、国際水準の宿泊施設として春日丘ハウスが2010年に建設された。現在IFReCの研究者が家族と共に入居している（家賃の一部はWPI予算より支給されている）。

さらに、大阪大学は大型教育研究プロジェクト支援室（2009年）および国際企画推進本部（2010年）を設置した。大型教育研究プロジェクト支援室(LSERP)は、大型教育研究プロジェクト資金の獲得に関わる支援体制の整備および企画戦略機能の強化を図ることを目的とする。研究経験のある博士号の学位を有する職員数名およびバイリンガルスタッフが大型教育研究プロジェクト支援事務室へ採用された。

国際企画推進本部(IPP)およびWPIプログラムに共通する目標の一つは、海外研究者ならびに研究機関との連携を促進し、研究成果を世界へ発信することであり、IFReCのためにもプラスになっている。

⑤インフラ（施設（研究スペース等）、設備、土地等）の利用に関し便宜を図る。

上記(1)で述べたように、大阪大学は、2009年にILS(融合型生命科学総合研究棟)を建設し、IFReCの主任研究者11名に十分な研究スペースが提供された。このILS棟に隣接して、新たなIFReC研究棟(9階建て、6,592m²)の建設が2011年3月に完工し、そこへ9つのIFReCの研究室が移転した。このIFReC研究棟の新設によりIFReCの全ての専任研究者が一堂に会することが可能となった。

微生物病研究所に附属する2つの動物実験施設に加えて、上記①で述べている大学の支援による動物実験施設の建設によって、IFReCの研究者が、多様な実験目的でこれらの動物施設を使い分けることが可能となった。大学はIFReCの研究者が他の学内施設の機器利用に必要な手配も行っている。

⑥その他、当該拠点が「拠点構想」を着実に実施し、名実ともに「世界トップレベル拠点」となるために最大限の支援をする。

大阪大学のサポートオフィスは、海外からの留学生や外国人研究者を支援するために、国際部学生交流推進課内に2007年設置され、2009年には現行のオフィスへ再編成され、留学生や外国人研究者、およびその家族の来日前、滞在時、帰国時のお手伝いを提供している。このサポートオフィスの第一の目的は、留学生や外国人研究者が日本で安心して快適な生活ができるように支援することであり、また、研究活動に十分専念できるように支援とサービスの提供を行っている。このオフィスの存在や活動は、今現在、外国人研究者が30%を超えるIFReCにとって非常に有効である。また大学は、研究者のキャリア面での支援や次世代の研究者となる学生への啓発を行うため、男女共同参画推進オフィスを2010年に設立した。このオフィスは、IFReCの女性の研究者数、特に女性主任研究者の雇用の拡大を支援する。

さらに、大学はNICT「情報通信研究機構」(2009年)とRIKEN「理化学研究所」(2010年)の両機関と研究協定を締結した。これらの協定書により、理化学研究所生命システム研究センター(QBiC)が大学キャンパス内で2011年から活動を開始した。またIFReCから徒歩圏内に脳情報通信融合研究センター(CiNeT)の建設が進められている。両センターともに、IFReCの副拠点長である柳田教授がセンター長を務めている。CiNeTは細胞活動状態の直接画像化、代謝および脳の細胞ネットワークのシステム解析に関する技術革新を目指し、一方、QBiCでは複雑な生物学的現象を正確に予測し制御するための定量的かつ総合的な研究が行われている。これら両センターとIFReCの共同研究は、免疫学の新しい時代の幕開けに必要な学術研究の発展に寄与することが期待される。